

受付印

調停申立書
 審判

(この欄に申立て1件あたり収入印紙1,200円分を貼ってください。)

印
紙

(貼った印紙に押印しないでください。)

この申立書を提出する裁判所名

紙

円

 予備
郵便切手

円

この申立書を作成した日

水戸家庭裁判所
支部御中

年

月

日

申立人
(又は法定代理人など)
の記名押印

乙川春子印

添付書類

(審理のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。)

- 戸籍(除籍・改製原戸籍)謄本(全部事項証明書) 合計 通
 住民票又は戸籍附票 合計 通 不動産登記事項証明書 合計 通
 固定資産評価証明書 合計 通 預貯金通帳写し又は残高証明書 合計 通
 有価証券写し 合計 通

準印頭

当事者		別紙当事者目録記載のとおり	
被相続人	本籍(国籍)	都道府県	市町番地
	最後の住所	都道府県	市町番地
	フリガナ 氏名	コウノタロウ 甲野太郎	平成 年月日死亡

申立ての趣旨

被相続人の遺産の分割の (調停 / 審判) を求める。

申立ての理由

遺産の種類及び内容 別紙遺産目録記載のとおり

被相続人の債務 有 / 無 / 不明特別受益 有 / 無 / 不明遺言 有 / 無 / 不明遺産分割協議書 有 / 無 / 不明

- 分割の方法が決まらない。
相続人の資格に争いがある。
 遺産の範囲に争いがある。
その他(_____)

(注) 太枠の中だけ記入してください。

の部分は該当するものにチェックしてください。

の部分は、被相続人から生前に贈与を受けている等特別な利益を受けている者の有無を選択してください。「有」を選択した場合には、遺産目録のほかに、特別受益目録を作成の上、別紙として添付してください。

当　事　者　目

☑ 申 相 立 手 人 方	本籍 (国籍)	都道府県	市　町	相手方に知らせてもよい住所を記載し、併せて連絡先等の届出書を提出してください。連絡先を相手方に秘匿したい場合には、同届出書に「連絡先等の届出書」の非開示の希望に関する届出書を付けて提出してください。							
	住所	〒 茨城県 市×××1丁目1番1号									
	氏名	オツカワ ハルコ 乙川 春子						大正 昭和 平成 (年　月　日 生 歳)			
	被相続人との続柄	長女									
☑ 申 相 立 手 人 方	本籍 (国籍)	都道府県	市　町　番地	大正 昭和 平成 (年　月　日 生 歳)							
	住所	〒 茨城県 市××× 丁目 番号						(方)			
	氏名	コウノ ハナコ 甲野 花子									
	被相続人との続柄	妻									
☑ 申 相 立 手 人 方	本籍 (国籍)	都道府県	市　町　番地	大正 昭和 平成 (年　月　日 生 歳)							
	住所	〒 茨城県 市××× 丁目 番号 アパート 号						(方)			
	氏名	コウノ イチロウ 甲野 一郎									
	被相続人との続柄	長男									
申 相 立 手 人 方	本籍 (国籍)	都道府県	(方)	大正 昭和 平成 (年　月　日 生 歳)							
	住所	〒 -									
	氏名										
	被相続人との続柄										
申 相 立 手 人 方	本籍 (国籍)	都道府県	(方)	大正 昭和 平成 (年　月　日 生 歳)							
	住所	〒 -									
	氏名										
	被相続人との続柄										

(注) の部分は該当するものにチェックしてください。

遺産目録の記載例

遺産目録に掲載すべき遺産のうち、以下の遺産については、記載例を作成し、記載方法等を説明していますので、これらを参考にして、遺産目録を作成してください。

土地	記載例 1
借地権	記載例 2
建物	記載例 3
未登記建物	記載例 4
区分所有建物	記載例 5
現金	記載例 6
預・貯金	記載例 7
株式	記載例 8
投資信託	記載例 9
国債	記載例 10
出資金	記載例 11

記載例 1 (土地)

【 土 地 】

番号	所 在	地 番	地 目	地 積	備 考
1	市 1 丁目	番	宅地	平方メートル 2 0 0	建物 1 の 敷地
2	県 市 1 丁目		畠 (現況宅地)	4 8 0 (現況) 4 9 3	被相続人持分 2 / 3 , 申立 人持分 1 / 3 3 2 8 6

土地 1 筆ごとに番号を付けてください。

所在欄、地番欄、地目欄、地積欄は、登記事項証明書の記載のとおりに記載してください。

地目、地積について、現況が登記事項証明書の記載と異なるときは、固定資産評価証明書等を参考しながら、現況をかっこ書きで記載してください。

(例) 地目欄 : 「(現況 宅地)」 地積欄 : 「(現況 平方メートル)」

備考欄には次の事項を記載してください。

土地上の建物も遺産である場合は、遺産目録【建物】の番号とその敷地である旨の記載

(例) 「建物 1 の敷地」

土地の利用状況 (土地上の建物の所有者、賃貸の状況など)

(例) 「相手方 E 所有建物の敷地」「賃駐車場」「E に賃貸」

共有の場合は、被相続人の持分割合、他の共有者の氏名及び持分割合

(例) 「被相続人 2/3 , A 1/3 」

被相続人以外の者が登記名義人である場合や相続登記している場合は、登記名義人の氏名、相続登記である旨、相続人の持分割合

(例) 「登記名義人 A 」「相続登記 申立人 1/2 相手方 1/2 」

記載例2(借地権)

借地権も遺産となりますので、被相続人が土地を賃借して自宅を建てていたような場合などは、敷地の登記事項証明書及び賃貸借契約書を確認のうえ、遺産目録【土地】に借地権を記載してください。

【土地】

番号	所 在	地 番	地 目	地 積	備 考	
3	借地権 (借地の表示) 市 1丁目		宅地	550 借地部分 378	32 45	建物2の 敷地

所在欄に「借地権」「(借地の表示)」と記載した上、登記事項証明書の記載のとおりに所在欄、地番欄、地目欄、地積欄を記載してください。

借地部分が1筆の土地の一部である場合は、地積欄に、「借地部分」と記載した上で、借地面積(賃貸借契約書に記載されている面積等)を記載してください。

備考欄には次の事項を記載してください。

土地上の建物について、遺産目録【建物】の番号とその敷地である旨の記載

(例)「建物1の敷地」

土地の利用状況(土地上の建物の所有者、転貸の状況など)

(例)「相手方E所有建物の敷地」「貸駐車場」「Eに転貸」

記載例3(建物)

【建 物】

番号	所 在	家屋番号	種類	構造	床面積	備考	
1	市 1丁目1番地1	1番1	居宅	木造瓦葺平家 建(現況 2階建)	90 (現況) 2階部分 60	平方メートル 44	申立人居 住敷地は土 地1
2	市 1丁目1番地1	1番1	共同住宅	鉄骨造陸屋根 2階建	1階320 2階480	47 73	貸アパート 敷地利用権 は土地3の 借地権

建物1棟ごとに番号を付けてください。

所在欄、家屋番号欄、種類欄、構造欄、床面積欄は、登記事項証明書の記載のとおりに記載してください。

構造、床面積について、現況が登記事項証明書の記載と異なるときは、固定資産評価証明書等を参照しながら、現況をかっこ書きで記載してください。

(例)構造欄:「(現況 2階建)」床面積欄:「(現況 平方メートル)」

備考欄には次の事項を記載してください。

建物の敷地や借地権も遺産である場合は、遺産目録【土地】の番号と敷地である旨の記載

(例) 「敷地は土地 1 , 2 」 「敷地利用権は借地権 3 」

建物の敷地が相続人等の所有で敷地利用権について明示の契約がない場合等は敷地の所有者名

(例) 「敷地は相手方 E 所有」

建物の利用状況 (居住者の氏名、賃貸の状況など)

(例) 「相手方居住」、「E に賃貸」

共有の場合は、被相続人の持分割合、他の共有者の氏名及び持分割合

(例) 「被相続人 2/3 , A 1/3 」

被相続人以外の者が登記名義人である場合や相続登記している場合は、登記名義人の氏名、相続登記である旨、相続人の持分割合

(例) 「登記名義人 A 」「相続登記 申立人 1/2 相手方 1/2 」

記載例 4 (未登記建物)

【建 物】

番号	所 在	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積	備 考
3	(未登記建物) 県 市 1丁 目 2 - 3		居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	3 2	4 6 敷地は相 手方所有

所在欄に「(未登記建物)」と記載した上で、**固定資産評価証明書の記載のとおり**に、所在欄、種類欄、構造欄、床面積欄を記載してください。固定資産評価証明書にも掲載されていない場合は、建築図面等に基づき、できるだけ正確に、所在欄、種類欄、構造欄、床面積欄を記載してください。
備考欄の記載は、記載例 3 を参照してください。

記載例 5 (区分所有建物)

【建 物】

番号	所 在	家屋番号	種類	構造	床面積	備考
4	(区分所有建物) 市 1丁目1番地1 第一ハイツ	101	居宅	鉄筋コンクリート造1階建	1階部分 98 22	

マンションなどの区分所有建物の場合は、以下のとおり、登記事項証明書中の、次の各欄に記載されている事項を記載してください。

所在欄

「(区分所有建物)」と記載したうえ、「【表題部】(一棟の建物の表示)」に記載されている所在と建物の名称

家屋番号欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている建物の名称

(家屋番号ではありませんので、よくご確認ください。)

種類欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている種類

構造欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている構造

床面積欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている床面積

(階数も必ず記載するようにしてください。)

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」の下部に「【表題部】(敷地権の表示)」の記載がない場合は、区分所有建物についてなされた登記の効力が、その敷地の共有持分には及びません。この場合には、敷地の共有持分を、区分所有建物とは別個に遺産として目録に記載する必要がありますので、敷地の登記事項証明書を確認したうえ、敷地について、記載例1のとおり、遺産目録【土地】に記載し、その備考欄に「建物 の敷地」と記載し、さらに区分所有建物の備考欄にも「敷地は土地」と記載してください。

記載例 6 (現金)

【現金、預・貯金、株式等】

番号	品目	単位	数量(金額)	備考
1	現金		424,534 円	相手方E保管
2	現金(銀行預金払戻金)		1,250,000 円	申立人保管

品目欄に「現金」と記載してください。

備考欄に、必ず保管者を記載してください。

相続開始後に預金を払い戻すなどして現金化し、申立時点に保管している現金がある場合には、現金として記載したうえ、その取得状況をかっこ書きで明らかにしてください。

(例) 「現金(銀行預金払戻金)」「現金(還付金)」

記載例 7 (預・貯金)

【現金、預・貯金、株式等】

番号	品目	単位	数量(金額)	備考
3	銀行 支店 定期預金 (口座番号 -)		3,104,000円 (相続開始時)	通帳は相手方 保管
4	ゆうちょ銀行 定額貯金 (預入日 平成15年8月1日) (記号番号 -)		1,035,000円 (相続開始時)	通帳は申立人 保管

品目欄に、銀行名、支店名（ゆうちょ銀行の場合は不要です。）、預金・貯金の種類（普通預金や定期預金などの区別）、口座番号又は記号番号を、数量（金額）欄に残高を記載してください。

定額貯金は、旧郵便局取扱分も、銀行名をゆうちょ銀行とし、預入日をかっこ書きで記載してください。

数量（金額）欄には、いつの時点の残高であるかがわかるように、金額の下に「相続開始時」や「平成 年 月 日時点」などと記載してください。

備考欄に、通帳や証書の保管者を記載してください。

(例) 「通帳は相手方E保管」「証書の保管者は不明」

外貨預金も預金として記載してください。外貨建てMMFは投資信託として記載してください。
遺産(1/)

記載例8 (株式)

株式には、上場株式と非上場株式があります。上場株式とは、東京証券取引所などで取引が行われる株式で、新聞などで株価が確認できる株式です。上場株式以外のものは、すべて非上場株式となります。

【現金、預・貯金、株式等】

番号	品目	単位	数量(金額)	備考
5	株式会社 株式	49円	8,000株	証券会社 支店扱い 相続開始日終値
6	株式会社 株式	353円	300株	保振制度手続未了 平成 年 月 日終値
7	××株式会社 株式 (代表取締役 申立人)		1,200株	株券は申立人保管

上場株式は、品目欄に「株式会社名と「株式」の記載、単位欄に、「1株当たりの株価(その株式の売買単位ではありませんので、ご注意ください。)を記載し、数量(金額)欄に、株式数を記載してください。

上場株式については、備考欄に次の事項を記載してください。

取扱証券会社名と支店名

(例) 「証券会社 支店扱い」

株券電子化以降に証券保管振替機構に対する預託手続がまだ行われていない場合

(例)「保振制度手続未了」

株価の基準時

(例) 「相続開始日終値」、「平成 年 月 日終値」

非上場株式は、品目欄に会社名と「株式」のほか、相続人やその親族が代表者の場合はかっこ書きで代表取締役の氏名等の記載を、数量(金額)欄に株式数を記載してください。単価欄は記載する必要はありません

相続人が株券を保管しているときは、その旨を備考欄に記載してください。

(例) 「株券は相手方E保管」

記載例 9 (投資信託)

【現金，預・貯金，株式等】

番号	品　　目	単　位	数　量　(金　額)	備　　考
8	(投資信託) 証券会社　支店 MMF (契約番号　-　　)	1円 口	8,543 (相続開始時)	

品目欄に「(投資信託)」と記載した上，取扱証券会社名と支店名，商品の名称，契約番号を，単位欄に1口あたりの金額を，数量(金額)欄に口数を記載してください。

数量(金額)欄には，いつの時点の口数であるかがわかるように，口数の下に，「相続開始時」「平成　年　月　日時点」などと記載してください。

記載例 10 (国債)

【現金，預・貯金，株式等】

番号	品　　目	単　位	数　量　(金　額)	備　　考
9	(国債) 銀行　支店 利付国債10年第524回	額　面 10万円	4口 (相続開始時)	

品目欄に「(国債)」と記載した上，取扱金融機関名と支店名，国債の種類・発行回数(たとえば，利付国債10年第　回など)を記載し，単位欄に額面金額を，数量(金額)欄に口数を記載してください。

数量(金額)欄に，いつの時点の口数であるかがわかるように，口数の下に，「相続開始時」「平成　年　月　日時点」などと記載してください。

記載例 11 (出資金)

【現金，預・貯金，株式等】

番号	品　　目	単　位	数　量　(金　額)	備　　考
10	(出資金) 信用金庫　支店	1万円	2口	

品目欄に「(出資金)」と記載した上，出資先の金融機関名と支店名を記載し，単位欄に1口あたりの出資金額を，数量(金額)欄に出資口数を記載してください。